## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果(神奈川県箱根町)

(単位:円)

I N	事業名	総事業費			輔助対象事業引 +(D)+		)	補助対象 外経費	以来日標   ①実施状況		(単位:円) 実施状況と効果
N	争耒石	(A)		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	(A) -	②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	と実績	①美施状况 ②効果
1	小学校校舎等 整備事業 (小学校への エアコン設置)	14, 619, 000	13, 962, 400	0	862, 400	8, 100, 000	5, 000, 000	656, 600	①町立小学校3校のうち標高の高い地区にある2校は、山岳地形で年間を通じて比較的冷涼な環境にあるため、エアコン設置を見送ってきたが、昨年度の新型コロナウイル業症の拡大による休校措置への対応として授業を確保すの授業をでの投業のものを表しての特別をでは、1000年のでは、100	クラスター発生 件数	①エアコン設置工事 ・箱根の森小学校 普通教室・特別支援教室 8台 ・仙石原小学校 普通教室・特別支援教室 8台 ②エアコンを設置し、児童の健康面での安全対策と教室環境の改善を図ることができた。
2	新型コロナウ イルス感染症 対策事業 (小学校修学 旅行時の看護 師派遣)	102, 600	102, 600	0	102, 600	0	0	0	①町立小学校3校の修学旅行の実施にあたり、感染防止対策の1つとして看護師を帯同させ、旅行中に感染者や体調不良者が出た際に迅速かつ適切な対応を図る。 ②町立小学校3校の修学旅行への看護師派遣 ③児童及び教職員	修学旅行におけ る感染者	①町立小学校3校の修学旅行への看護師派遣 令和3年5月実施 2名派遣 ②修学旅行に看護師を帯同させることで、 旅行中の安全・安心を確保することができた。
6	中小企業等受 入環境対策支 援交付金	170, 400, 000	12, 081, 000	0	12, 081, 000	0	0	158, 319, 000		交付件数 (目標)900件 (結果)731件	①交付件数 731件 ※町内1店舗につき200千円交付 ※1事業者1回限り ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響に より経営状況が悪化している中小企業等が 行動制限緩和後に観光客の受入れ等ができ るよう支援することで、地域経済の維持と 新しい生活様式などへの対応を図ることが できた。

N o	事業名	2   WTAX		輔助対象事業費 +(D)+		)	補助対象 外経費	事業の概要 ①目的	成果目標	実施状況と効果	
IN O	<b>事</b> 未石	(A)		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	(A) — (B) ②交付金を充当する経費内容 ②字供金を充当する経費内容 ②字供金を充当する経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)			
7	町内経済活性 化事業 (箱いこクー ポンの販売)	58, 545, 421	50, 064, 000	0	15, 064, 000	0	35, 000, 000	8, 481, 421	の解除に伴い、箱根にお越しいただく観光客の皆様への感謝を込めて、また、町内経済活性化のため「箱いこクーポン」を販売する。 販売価格:7,000円(1万円分の金券として利用可能)販売枚数:5,000セット(1セット・500円券×20枚)販売方法:特設ホームページで抽選販売販売対象:町外者(観光客)利用期間:R3.12.4~R4.5.31利用施設:クーポン券取扱登録店舗(宿泊施設,土産物屋,飲食店など)②箱いこクーポン券販売時カード決裁等利用料箱いこクーポン券交付金(換金代)	売 (目標) 5,000セット (実績)	換金額 49,370,500円 換金率 98.7% ②町外から箱根町にお越しいただく観光客 のへの感謝と町内経済活性化を図ることが
8	箱根湯本温泉 送迎バス運行 支援補助	15, 000, 000	15, 000, 000	0	15, 000, 000	0	0	0	等により観光客が激減し、厳しい運営環境にある 箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援することで、観光客の移動手段の確保・維持を図る。 ②令和3年度の送迎バス事業の収支赤字額の1/2 (上限15,000千円)	(目標)1件	①送迎バス事業への補助 ②観光客が激減し、厳しい運営環境にある 箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援 することで、観光客の移動手段の確保・維 持を図ることができた。
9	箱根湯本観光 バス駐車場支 援補助	1, 000, 000	1, 000, 000	0	1, 000, 000	0	0	0	等により大型バスを利用した観光が激減するなか、箱根湯本観光バス駐車場の運営の継続を支援することで、観光客の利便性の確保・維持を図る。 ②令和3年度の観光バス駐車場事業の収支赤字額の1/2(上限1,000千円)	(目標)1件	①箱根湯本観光バス駐車場の運営補助 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外 出自粛等により大型バスを利用した観光が 激減するなかで観光客の利便性の確保・維 持を図ることができた。
10	新型コロナウ イルス感染症 対策生活支援 事業	1, 694, 489	1, 276, 000	0	1, 276, 000	0	0	418, 489	①新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受けている町民に対し、食品・生活用品・生理用品などを配布するとともに、配布時に生活相談も受け付け、必要な支援に繋げる。 ②食品、生活用品・生理用品等 ③新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受けている町民	(目標)	①町役場での常時配布に加え、配布会を10回開催した。さらに、町社会福祉協議会に食品を提供するとともに各出張所で生理用品のみ常時配付を実施した。②新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受けている町民に対し、食品・生活用品などを配布することで生活を支援することができた。この際、生活相談も受け付けることで必要な支援に繋げることができた。

Νο	事業名	総事業費 (A)			輔助対象事業發 +(D)+	費 (E)+(F)	ı	補助対象 外経費 (A) -	事業の概要 ①目的	成果目標	と実績  ① 大きないの (
		(A)		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	(B)	②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	こ天根	
11	新型コロナウ イルス感養者支 援事業	292, 603	292, 500	0	292, 500	0	0	103	①新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養者のうち、家族や知人等による支援がなく、かつ、宅配サービス等の利用による食料品等の確保が困難な方の生活を支援する。 ※神奈川県との新型コロナウイルス感染症の自宅療養に係る連携事業に関する覚書を締結し、事業実施に必要な個人情報の提供を受け実施 ②支援用物品等の購入 アー食料品・衛生用品等 イーパールスはシメーター・二酸化炭素濃度測定器 ウーごみ戸別収集等の対応用品 ③町内の自宅療養者	支援 (目標)10件	(衛生用品等)の無料支給、燃せるごみの 戸別収集を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の陽性者で自 宅療養者のうち、家族や知人等による支援 がなく、かつ、宅配サービス等の利用によ る食料品等の確保が困難な方の生活を支援
12	学校保健特別 対策事業費補 助金	1, 000, 000	1, 000, 000	500, 000	500, 000	0	0	0	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小・中学校における感染症対策、研修機会を逃した教職員への研修、学習保障の取組などに要する物品等を購入し、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ② ア学校における感染症対策等に要する経費イ教職員の資質向上のための研修等に要する経費ウ子どもたちの学習保障支援に要する経費③町立3小学校・1中学校、児童生徒	クラスター発生件数	・感染症対策用消耗品購入 (抗原検査キット、消毒液、 アクリルパネル等) ・感染症対策用備品購入 (加湿器、パルスオキシメーター等) ②小・中学校における感染症対策、研修機 会を逃した教職員への研修、学習保障の取 組などに要する物品等を購入し、学校教育 活動の円滑な運営を支援することができ
13	新型コロナウ イルス感染症 対策事業 (中学校修学 旅行キャンセル料 の助成)	274, 064	274, 000	0	274, 000	0	0	64	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中学校の修学旅行を中止(5月31日~6月2日延期・9月25日~27日中止)したことに伴い発生したキャンセル料等を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル料等 ③中学校の生徒(保護者)	の助成	<u> </u>

N o	事業名	総事業費		(B) = (C)	#助対象事業費 + (D)+	責 (E) + (F)	)	補助対象 外経費	事業の概要	成果目標	実施状況と効果 ①実施状況
	子八日	(A)		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	(A) - (B)	②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標と実績	
14	子ども・子育て支援交付金	67, 520	67, 500	44, 000	23, 500	0	0	20	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点において、オンライン相談体制を構築することにより、コロナ禍でも安心して相談できるようにする。 ②タブレット端末・周辺機器購入 ③相談者	件数   (目標) 3件	②子育て世代包括支援センター及び子ども 家庭総合支援拠点において、オンライン相 談体制を構築することにより、コロナ禍で も安心して相談できる体制を整備すること
15	疾病予防対策 事業費等補助 金	158, 000	158, 000	105, 000	53, 000	0	0	0	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となる。このため、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させることで、コロナ禍における情報提供体制を整備する。②デジタルPMOに掲示された「データ標準レイアウト関連様式く令和3年6月向け〉」に準拠した予防接種台帳システムを改修する。 ③町民	システム改修の 実施	実施) ②令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となるため、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させることで、コロナ禍における情報提供体制
16	疾病予防対策 事業費等補助 金	321, 000	321, 000	160, 000	161, 000	0	0	0	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件(令和2年厚生労働省告示第37号)」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍における情報提供体制を整備する。 ②健(検)診結果等の様式の標準化整備に係るシステム改修 ③町民	システム改修の 実施	実施) ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍における情報提

N o	事業名	総事業費	(		輔助対象事業費 +(D)+		)	補助対象 外経費	事業の概要	成果目標	実施状況と効果 ①実施状況	
	7.11	(A)		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	と実績	②効果 ②効果	
17	疾病予防対策 事業費等補助 金	551, 000	551, 000	367, 000	184, 000	0	0	0	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件(令和2年厚生労働省告示第37号)」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍における情報提供体制を整備する。②健(検)診情報連携システム整備に係るシステム改修 ③町民	システム改修の 実施	①システム改修の実施(神奈川県町村情報システム共同事業組合の共同化事業として実施) ②健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することで、コロナ禍における情報提供体制を整備することができた。	
	合計	264, 025, 697	96, 150, 000	1, 176, 000	46, 874, 000	8, 100, 000	40, 000, 000	167, 875, 697				